

# 低開発国の経済発展と国家資本主義(三)

——「非資本主義的発展の道」論の検討——

丹羽克治

はしがき

- 一 低開発国の当面の課題
  - 二 「今日の国際関係」と低開発国……………(以上、第二十四卷第二号所載)
  - 三 低開発国の「社会・経済構造」
  - 四 「総括的経済範疇としての国家資本主義」
    - (一) ………………(以上、第二十四卷第三号所載)
    - (二)
    - (三)
    - (四)
  - 五 低開発国における階級構成
    - (一) ………………(以上、本号所載)
    - (二)
  - 六 「非資本主義的発展の道」の展望  
むすび
- 低開発国の経済発展と国家資本主義(三)

## 四 「総括的経済範疇としての国家資本主義」

(一)

尾崎氏は、その編著『低開発国政治経済論』第二章第一節の冒頭において、「低開発国においては、国民経済と国家との関係はどのような過程としてとらえられるであろうか」という問題を提起し、これに答えるなかで、低開発国における「国家資本主義の必然性」を明らかにしていられた。これについては、すでに前稿において検討がくわえられた。その検討によれば、氏の「国家資本主義の必然性」の解明はきわめて問題あるものであった。氏は、その問題ある解明のうえにたつて、つぎに、「国家資本主義の概念、その三態」という小見出しのもとに、国家資本主義の一般的規定およびその「三つの類型」を考察し、それをつうじて、低開発国における国家資本主義の特殊性を明らかにしようとしていられる。

氏はまず、国家資本主義を「国家が主催する経済発展の方法」すなわち「政策」として理解してはならないとして、「もし、低開発国の国家資本主義を政策としてのみ理解するならば、国営部門の暫定的な役割に国家資本主義を解消させてしまい、すでに階級的に確立した政策主体の、あれかこれかの選択の可能性を前提として提出される政策、政府措置と同義語となる」(尾崎彦朔編著『低開発国政治経済論』、三二ページ)と述べていられる。氏は、ここで、レーニンのカウツキー批判を念頭において、国家資本主義を「政策」としてとらえる「理解」を批判していられるのである。すなわち、国家資本主義を「政策」として理解することは、国家資本主義を他の政策に「対置」して、それを「政策主体」によって「選択」される種々の「政策」のうちの一つに「解消」することになり、しかも「階級関係

の未成熟」のゆえに、「政策主体」はいまだ階級的に「確定」していないにもかかわらず、それをすでに階級的に「確定」したとする誤りをおかすことになる、と。国家資本主義の「政策的理解」をこのように批判して、氏は、国家資本主義を「国民経済形成の運動の内部から発生し、しかもその運動を総括的に規定するもの」(前出、三二ページ)としてとらえなければならぬと主張されるのである。

(22) 「カウツキーのはじめた用語上の争い、すなわち、資本主義の最新の段階を、帝国主義と呼ぶべきか、金融資本の段階と呼ぶべきかということは、まったくくだらぬことである。呼びたいように呼ぶがよい。それはどちらでもよい。事の本質は、カウツキーが帝国主義の政策をその経済から切りはなし、併合を金融資本の『このんでもちいる』政策と説明し、この政策に、彼によれば同じ金融資本を基礎として可能であるという他のブルジョアの政策を対置している点にある。こうして、経済における独占が政治における非独占的・非暴力的・非侵略的な行動様式と両立できるということになる。また、まさに金融資本の時代に完了し、最大の資本主義国家のあいだの競争の現在の形態の特異性の基礎をなしている世界の領土的分割が、非帝国主義的政策と両立できるということになる」(『資本主義の最高の段階としての帝国主義』、『レーニン全集』第二二卷、二五六～七ページ、邦訳、三一～二ページ)。

氏によれば、国家資本主義は「民族ブルジョアジーの選択と態度」によって規定されるものよりも「広義なもの」である。それは「個別国家のブルジョアジーの政策的形態」をとってはいるものの、「資本主義的世界的な発展段階」によって規定されたものとして理解しなければならないのである。ところで、一般的にいえば、資本主義の初期段階においては、「国家の経済に対する役割は漸次軽減していく」が、現代においては、「国家の経済に対する役割はますます加重せざるをえない」のであった。これによれば、低開発国はその国自体としては「本源的蓄積の段階」にあるために、「国家の経済に対する役割は漸次軽減していく」はずである。ところが、低開発国は「資本主義の帝国主義段階における一定の時代的区分(今日的)をもつ特殊な副段階(サブ・ステージ)」という「段階的規定性」をのが

れることができない。そのために、「国家の経済に対する役割」は「漸次軽減していく」のではなく、逆に「ますます加重せざるをえない」のである。国家資本主義は、それがこのような国家を媒体とするものである以上、「資本主義の一般的な発展過程の現段階的特質」によって規定されたものとして理解しなければならない(前出、三二ページ)、というのである。

氏は、右のように、国家資本主義の「政策的理解」を排して「段階的理解」を主張されるのであるが、それはつぎのような国家資本主義概念の一般的規定をあたえるために是非とも必要であったのである。その「一般的規定」とは、低開発国の国家資本主義ばかりでなく、「帝国主義国の国家独占資本主義」にも、さらに「プロレタリア独裁下の国家資本主義」にも妥当するものである。

「経済の(独占資本の)要請と、それにもとづく国家の経済的機能の変化の結果としてもたらされた国家資本主義を考へるならば、国家資本主義は一般的に次のように規定することができるであろう。国家資本主義とは、国の経済に対する直接的参加、なかならずく国有財産に基礎をおく一定の社会関係であり、かつ一定の歴史的条件のもとにおける資本主義的所有制の特殊な形態である」(前出、三三〜四ページ、傍点およびゴシック体——丹羽、以下同じ)。

「国の経済に対する直接的参加」、「国有財産に基礎をおく一定の社会関係」、「一定の歴史的条件のもとにおける資本主義的所有制の特殊な形態」、これが国家資本主義概念の「一般的規定」である。これは、「経済の(独占資本の)要請と、それにもとづく国家の経済的機能の変化の結果としてもたらされた国家資本主義を考へるならば」という仮定にもとづいてあたえられたものである。ここに「経済の(独占資本の)要請にもとづく国家の経済的機能の変化」とは、「資本のための賃労働の一般的規律者」から「独占資本のための生産規律の装置」への国家の役割の「質的な

変化」、「個別資本にとっての調停者」から「独占資本の機能の直接的代行者」への役割の変化（前出、二三ページ）である。氏は、国家の役割が「質的な変化」をとげた「結果としてもたらされた国家資本主義」をとりあげ、そのばあいには、「国家資本主義は一般的に次のように規定することができるであろう」と述べて、右の「一般的規定」をあたえていられるのである。つまり、氏が「一般的規定」をあたえるにあたって念頭においていられるのは、「独占資本の機能の直接的代行者」または「独占体の利益の代表者」（前出、三三ページ）という役割を演じる国家のもとの国家資本主義、すなわち「帝国主義国における国家独占資本主義」にほかならない。したがって、このような「一般的規定」によっては、とうてい、低開発国の国家資本主義や「プロレタリア独裁下の国家資本主義」の本質をとらえることはできないといわなければならない。まったく性格を異にする三種類の国家のもとの国家資本主義について「一般的規定」をあたえようとすること自体が、そもそも、問題なのではなからうか。そのばあいには、せいぜい、三種類の国家資本主義の「一般的」な共通点をあげることができるだけであり、どの国家資本主義についても、その本質的關係を明示しえないようなシロモノがえられるだけではなからうか。

氏の「一般的規定」が没概念的規定にほかならないことは、その内容をすこしく立ちいってみてみれば、ただちに明らかになるであろう。氏は「国の経済に対する直接的参加」をもって国家資本主義の「一般的規定」としていられるが、これはきわめて問題である。国家はつねに多かれ少かれ経済に「参加」してきた。資本主義は国家の経済への「参加」のもとで生成し発展してきたのであり、国家の「参加」と無縁な資本主義は想像することすらできないであろう。たとえば、貿易ひとつをとってみても、国家がなんらかの形でそれに「参加」してきたことは、明白である。いかなる国においても、関税その他の貿易制限措置がなんらかの程度においてつねにおこなわれてきた。自由貿易の黄

金時代といわれる一八六〇年代においてさえ、自由貿易をほぼ完全に実施していたのは、「世界の工場」という卓越した地位を世界市場において占めていたイギリスだけであった。しかも、この時代は短期間のうちに終りをづけ、八〇年代にはカルテル関税がはじまった。資本主義のもとでは、関税は一度もとりのぞかれることがなかったのである。もし國家がなんらかの程度および形においてつねに經濟に「参加」してきたとすれば、その「参加」——それが「直接的」であろうが「間接的」であろうが——をもって國家資本主義の規定とすることは、きわめて問題であるといわなければならない。なぜならば、國家資本主義は「資本主義の一般的な發展過程の現段階的特質によって押し込まれたもの」であり、「資本主義の帝國主義段階における一定の時代的区分(今日的)をもつ特殊な副段階によって規定されたもの」であるからである。「國有財産に基礎をおく一定の社會關係」および「一定の歴史的条件のもとにおける資本主義的所有制の特殊な形態」も同様に問題あるものである。例によって、ここには「一定の社會關係」および「特殊な形態」という抽象的な言葉はあたえられているが、その「一定」および「特殊」の内容は明らかにされていない。大切なのは内容上の説明であるにもかかわらず、氏の「規定」には、それが欠如している。このようにみれば、氏の「一般的规定」が國家資本主義の本質的關係を明示しえないシロモノであることは、明らかであろう。もっとも、氏の意図は、それぞれの國家資本主義の「一般的」な共通点をあげ、そのうえにたつて、低開發國の國家資本主義の他の二者との相違点、その特殊性を明らかにしようとするところにあるものと考えられる。

氏は、國家資本主義概念の「一般的规定」につづいて、「この關係は、二つの不可欠の条件によって制約される。第一の制約条件はすでにのべたように、独占資本をして國家との結合を余儀なくさせたところの、世界資本主義發展の今日的段階の規定性であり、第二の制約条件は、個別國家の社會經濟的構成による規定性である。國家資本主義は、二

つの制約条件のからみあいによって、三つの類型に分類される」(前出、三四ページ)と述べていられる。ここに「三つの類型」とは、「帝國主義諸国に普遍化したところの『国家独占資本主義』」、「新興諸国において普遍化したところの『低開發国国家資本主義』」および「社会主義への移行のための政治的条件を完了したところの国の、初期段階の『プロレタリア独裁下の国家資本主義』」である。氏は、ここで、国家資本主義を考察するためには、第一に、それが問題になっている特定の歴史的な時代を、第二に、当該の「個別国家」の特殊性を、考慮することが必要である、と主張していられる。これは、一般的には、まったく正しい<sup>(23)</sup>。氏はこれらの二点を、国家資本主義を制約する「二つの不可欠の条件」または「二つの制約条件」とよび、両条件の「からみあい」のあり方とその相違にもとづいて国家資本主義の「三つの類型」のちがいを明らかにし、それをつうじて低開發国における国家資本主義の特殊性をとらえようとしていられる。そこで、われわれとしては、氏が二つの条件の「からみあい」にもとづいてそれぞれの国家資本主義をどのようにとらえていられるか、をみてみることにしよう。

(23) レーニン<sup>(23)</sup>は、つぎのように述べて、民族問題にたいする具体的・歴史的な検討の必要性を強調している。——「どういふ社会問題を検討するばあいでも、それを一定の歴史的なわくのなかで提起し、つぎに、もし問題になっているのが一国(たとえばその国の民族綱領)であるばあいには、同一の歴史的時代のなかで、その国を他の諸国から區別している具体的特殊性を考慮することが、マルクス主義理論の無条件の要求である」(『民族自決権について』、『レーニン全集』第二〇巻、三七三ページ、邦訳、四二七ページ)。

まず、「帝國主義国における国家独占資本主義」について。

「国家独占資本主義のもとでは、第一の条件において、第二の条件の基本部分が表現されることを特徴としている。というのは、帝國主義諸国は、国民経済の独占資本による支配を全うして、すでに久しく、国の経済構成の複合

性は存在しない。したがって、そこでの第二条件の効力は、せいぜい資本間競争の結果として位置づけられる独占資本の相対的強度差の問題であり、また独占資本の部門間重点の問題である。これらの差異、重点は、国家独占資本主義の現われ方の基本的方向のどこに優先・重点をおくかの、具体的方策の選択に關係するだけであって、国家独占資本主義の発生源であり主体である独占資本を、国の経済構成として他の構成から拘束するものではない。つまり、第二条件は、第一条件＝世界資本主義の一般的发展段階の規定する特徴の中に表現されるといえる」(前出、三四ページ)。

これが「帝国主義国における国家独占資本主義」についての説明の全文である。ここで述べられていることは、第二条件またはその「基本部分」が第一条件において「表現」されているということ、および帝国主義国では独占資本が「国民経済の支配を全うして」おり、「すでに久しく」、「国の経済構成の複合性は存在しない」ということ、である。ここに「国の経済構成の複合性は存在しない」というのはいったい、どういう事柄を意味しているのであろうか？ われわれはすでに、氏が「低開発国の複合的なウクライド」として五つのウクライドをあげていられたこと、また低開発国の国民経済においては「資本主義的経済構成」と「前資本主義的経済構成」とが「切断された複合的な形」をなしていると主張していられたこと、を知っている。これらのことから明らかなように、氏は「複合」という言葉を、「二つ以上のものが集まって一つのものを形成していること」という意味において用いられている。「複合」という言葉のこの用法からすれば、「国の経済構成の複合性は存在しない」というのには、国民経済が二つ以上の経済構成＝ウクライドから構成されているのではなく、ただ一つの経済構成＝ウクライドによって構成されている、ということの意味している。そしてその「ただ一つの経済構成」が「独占資本」にほかならないのである。このことは、氏のつぎの文章——「第二条件の効力は、せいぜい資本間競争の結果として位置づけられる独占資本の相対的強度差



の問題であり、また独占資本の部門間重点の問題である——からも明白である。帝国主義国においては、「国の経済構成」としては「独占資本」が存在しているだけであるために、およそ経済構成相互間の問題は生ぜず、問題が生ずるとすれば、「独占資本」という同一の経済構成内部における「相対的強度差の問題」または「部門間重点の問題」にすぎないのである。ところで、第一条件Ⅱ「世界資本主義発展の今日的段階」を特徴づけるものは、「独占資本」と国家との「結合」にほかならなかった。だから、「帝国主義国の国家独占資本主義」のもとでは、第二条件Ⅱ「個別国家の社会経済的構成」は第一条件において「表現」されることになる、というのである。

帝国主義国には「国の経済構成の複合性は存在しない」——「独占資本」いがいの経済構成は存在しない——という主張がいかにも馬鹿げたものであるかは、明らかであろう。「独占資本」いがいの経済構成、すなわち「中小資本」や「小商品生産」が存在しない「帝国主義国」というのは、氏の頭のなかにのみ存在しているものであって、現実にはおよそ存在しえないものである。現実の帝国主義国をすこしでも知っている者にとつては、そのような「帝国主義国」を考へつくことすらできないであろう。たとえば、日本を例にとつて考えてみよう。日本では、「独占資本」が——アメリカに従属しながら——「国民経済の掌握を完成している」が、このことは「独占資本」いがいの経済構成が存在しないということの意味しない。「独占資本」はそれいがいの経済構成の存在を排除するものではない。逆にそれは他の経済構成の存在を前提しており、それらのうえに発生し発展してきたものである。日本には、「中小資本」や「小商品生産」が大量に存在している。町工場や農民の存在はだれもが知っているところであり、この明白な事実を否定することはなんびとにもできないであろう。「独占資本」は「中小資本」や「小商品生産」とともに存在しており、これらといっしょになって国民経済を構成している。つまり、「独占資本」は「複合的なウクライド」のうちの

一つにすぎない。ただし、それはそれらのうちでもっとも優勢なウクライドであり、したがって国民経済において支配的な地位を占めているのである。

「国の経済構成の複合性は存在しない」という主張は、氏自身のつぎの表現——「国民経済の独占資本による支配を全うして」——ともあいられない。この表現は、国民経済が「複合的なウクライド」から構成されており、それらの諸ウクライドのなかで「独占資本」が完全に支配的な地位を占めている、ということを示している。<sup>(2)</sup> いま、右の主張と表現を両立させようとすれば、「国民経済の独占資本による支配」という表現は「独占資本によってのみ構成されているもの・独占資本による支配」という、まことにノンセンスな「支配」にならざるをえない。このように、帝国主義国には「独占資本」いがいの経済構成は存在しない、という主張がまったく混乱したものであり、とうてい支持することのできないものであるとすれば、これを唯一の根拠にしてあたえられている、「第二条件は第一条件において表現されている」という命題もまた、きわめて問題であるといわなければならないであろう。

(24) 氏はまた、「独占資本」相互間の「差異、重点は、……、国家独占資本主義の発生源であり主体である独占資本を、国の経済構成として他の構成から拘束するものではない」と述べていられる。この叙述は例によって問題あるものであるが、すくなくとも、ここでは「独占資本」いがいの経済構成の存在がみとめられていて、それらと「独占資本」との関連が論じられているのである。

では、「帝国主義国における国家独占資本主義」についての氏の混乱のほどは以上のとおりだとしても、肝心なものの「低開発国の国家資本主義」についての説明は、これとはちがって、はるかに論理的に整然としたものではなからうか？ つぎに、われわれは、「低開発国の国家資本主義」についての氏の説明を吟味することにしよう。

尾崎氏は、国家資本主義の「二つの制約条件」すなわち「独占資本をして国家との結合を余儀なくさせたところの、世界資本主義発展の今日的段階の規定性」と「個別国家の社会経済的構成による規定性」について、低開発国を帝国主義国および後発資本主義国（日本・ドイツなど）と対比し、それをつうじて低開発国における国家資本主義の特殊性を明らかにしようとしていられる。氏はまず、低開発国の「社会経済的構成」を帝国主義国のそれと比較してつぎのように述べていられる。

「資本主義の一般的な制約のもとにありながら、その国が、資本の集積・集中を高度化し、国民経済が金融独占資本のもとに完全に掌握されたところの帝国主義国と、長期にわたる帝国主義の植民地・半植民地として抑圧されてきた新興の諸国との間の国民経済構成の差異は大きい。この差異は今日の世界的条件の中では極めて重要な意義をもつものである。帝国主義国の国家独占資本主義が、発展する生産力とそれに対応しきれなくなった生産関係の衝突の結果として、資本主義的再生産機構の維持のために国家との結合を必然ならしめた資本主義発展の一般的・究極的な現象であるのに対し、新興諸国の国家資本主義は、主体的には、民族ブルジョアジー、あるいはそれと他の階層との連合の政府のもとで、遅れた社会・経済構成（ウクライナ）を、先進的な、つまり資本主義的な経済構成に統一することによって、国民経済の再編成を行なおうとするものである」（前出、三五ページ）。

ここで述べられていることは、第一に、帝国主義国と低開発国における社会経済構成を比較したばあい、両者の「差異が大きい」ということである。帝国主義国では、「金融独占資本」が支配的地位を占め、国民経済を完全に「掌

握」している。これにたいして、低開発国では、帝国主義の植民地支配の結果、「半ば自給的な古い型の農業」が国民経済構成の「基本」となり、「伝統的な家父長制的社会関係」が支配的な生産関係となっている。つまり、「前期的諸ウクライド」Ⅱ「前資本主義的諸要素」が「圧倒的優位」を占めているのである。第二に述べられていることは、両者の「差異」が国家資本主義についてもまた「大きい」ということである。氏は、国家資本主義は「個別国家の諸条件を通じて現われ……、その個別性を規定する基本はその国の社会・経済構成の特徴である」(前出、三五ページ)、「第二条件に起因する主体の性格の相違によって、その(国家資本主義の——丹羽)役割を異にする」(前出、三四ページ)と述べていられる。国家資本主義の「個別性」および「役割」は「個別国家の社会・経済構成」によって規定されるのである。だから、帝国主義国と低開発国とのあいだの「国民経済構成の差異が大きい」とすれば、国家資本主義の「個別性」および「役割」についてもまた、両者のあいだの「差異が大きい」ということにならざるをえない。帝国主義国の国家独占資本主義は「資本主義的再生産機構の維持」という、いわば「防衛的役割」を演じているのに対して、低開発国の国家資本主義の「役割」は「遅れた社会・経済構成」Ⅱ「前期的諸ウクライド」を「先進的な・資本主義的な経済構成」に「統一」することであり、これをつうじて「国民経済の再編成」をおこなうことである。

右のように、氏は「第二の制約条件」における低開発国と帝国主義国との「差異」にもとづいて、両者の国家資本主義の「役割」における「大きな差異」を明らかにしていられるのであるが、これにたいして、低開発国と後発資本主義国(日本・ドイツなど)とを比較したばあいには、「二つの制約条件」はどのような「差異」を呈することになるであろうか?<sup>(25)</sup>

(25) 「二つの制約条件」とは、いうまでもなく、国家資本主義を「制約」する「条件」のことである。国家資本主義はこれら

「二つの制約条件」の「からみあい」とその相違によって「三つの類型」に分類されるのであった。氏は、その「からみあい」の相違を究明することによって、「三つの類型」のちがいを明らかにしようとして、いられたはずである。さきの低開発国の「第二の制約条件」と帝国主義国のそれとの比較も、国家資本主義の「三つの類型」のうちの二つ、すなわち低開発国の国家資本主義と帝国主義国の国家独占資本主義とのちがいを明らかにするためにおこなわれたものにほかならない。

氏はこんどは低開発国の「二つの制約条件」を後発資本主義国のそれと比較しようとしていられるが、これは、いったい、低開発国の国家資本主義と後発資本主義国のなにとのちがいを明らかにするためにおこなわれるのであろうか？ 氏によれば、後発資本主義国には、帝国主義国の国家独占資本主義やプロレタリア独裁下の国家資本主義のように、低開発国の国家資本主義と比較しうるような「国家資本主義」は存在しなかったはずである。それにもかかわらず、氏は低開発国の「二つの制約条件」を後発資本主義国のそれと比較しようとしていられるのである。だが、こんどは、帝国主義国との比較のばあいとは異なつて、両者の国家資本主義のちがいが問題となつていられるのではない。低開発国における経済構成の「立ち遅れ」の克服——これは国家資本主義のはたすべき任務である——と後発資本主義国における「停滞性」からの脱却とのちがいが問題になつているのであり、このちがいを明らかにするために、両者における「二つの制約条件」の比較がおこなわれているのである。

氏はつぎのように主張していられる。すなわち、低開発国は「第二の制約条件」においては後発資本主義国と「類似性」(前出、三六ページ)を有しているが、「第一の制約条件」においては「決定的なちがい」(前出、三六ページ)を示している。両者は「歴史的な性格において越えがたい開きをもっている」(前出、三五ページ)のであり、その「出発時点」が低開発国では「資本主義の一般的発達史における帝国主義段階の危機の時期」であるのにたいし、後発資本主義国では「帝国主義以前の時期」(前出、三五ページ)である。このように述べて、氏は、両者の「歴史的な性格」における「決定的なちがい」を示すものとして、つぎの三点をあげていられる。

まず、その第一点。資本主義の初期段階においては、工業と農業の關係は「工業発展水準の初歩の低位から規定されて、逐次的な交互作用によって工業の優位を保障した」が、今日では、「工業生産における生産手段の相対比」、そ

の「技術構成」はきわめて高い。したがって、今日の低開發国はその發展の端緒から「技術構成の高度化した近代的生産の一般水準」をうけいなければならない。そのために、資本は「實現される剰余価値を超える蓄積」を要求され、工業と農業の「落差」は「緊急な意味」をもつようになる。一九世紀の日本はこの「落差を逆用して」海外進出のための基盤とした。「今日の新興諸国は、急速かつ強力な蓄積方法を可能ならしめる装置として國家の利用を必須のものとしたが、工業化の要求する諸市場は、圧倒的な伝統農業の立ち遅れに制約されており、しかも、海外進出を可能ならしめる条件は資本主義世界においては植民地型の貿易ルートの他には殆ど存在しない。したがって、發展のための基本的な環境は、国内市場の無制限的な開拓以外にない」。だが、資本主義の枠内においては、これはきわめて困難である(前出、三六〇七ページ)。

みられるように、低開發国は國家を「利用」して「技術構成の高度化した近代的生産」を開始するのだが、後發資本主義国のばあいとはちがって、「工業化の要求する諸市場」は国内においては「圧倒的な伝統農業の立ち遅れ」によって制約されており、国外においては「植民地型の貿易ルート」がいにはほとんど見いださえない。「工業化の要求する諸市場」が国内においては「伝統農業の立ち遅れ」によって制約されているということ、このことは、「國家の利用」にもとづいた「工業化」が国内の他の産業部門とくに「伝統農業」すなわち「古い型の農業」を變革することなく、それをほぼ現状のまま維持して、そのうえに「接木」されたものにすぎず、したがって国内に「有効需要」を創出することのほとんどできないものである、ということを示している。「工業化」は輸出向けの第二次産業を創出するにすぎない。ところが、国外市場は資本主義世界においては「植民地型の貿易ルート」のほかにはほとんど存在しないのである。したがって、このような「工業化」にもとづいて帝國主義の經濟的支配をうちやぶり、「自立的な國

民經濟」を形成することは、ほとんど不可能であるといわなければならない。「發展のための基本的な環境は、国内市場の無制限的な開拓以外にない」のである。だが、「国内市場の無制限的な開拓」のためには、既存の生産諸関係とくに「古い型の農業」を变革して、新たに「自立的」な社会的分業を創出するのだからなければならない。しかるに、右の「工業化」は既存の諸産業のうえに「接木」されたものにすぎず、とうてい、「古い型の農業」の变革および「自立的」な社会的分業の創出をなしとげることのできるようなシロモノではない。かくして、「資本主義の枠内」では、このような「工業化」は失敗に終らざるをえない運命にある<sup>(26)</sup>、というしだいである。

(26) 「海外進出を可能ならしめる条件は資本主義世界においては植民地型の貿易ルートの他には殆ど存在しない」ということ、これが国内市場の制約とあいまって「資本主義の枠内」における「工業化」を困難にする、と氏は主張していられる。氏にあつては、「資本主義世界」における国外市場の制約が、低開發国の「工業化」は「資本主義の枠内」では困難である、という主張の主要な根拠の一つとなつてゐるのである。この「工業化」においては、「強大」な社会主義諸国はその力をすこしも發揮することができない。国外市場がはじめから「資本主義世界」にのみ限定して論じられてゐるからである。「資本主義の枠内」での「工業化」とは、その「要求する諸市場」が「資本主義世界」においてのみ見いだされなければならないもの<sup>(27)</sup>である。といった、氏は、社会主義諸国が「工業化の要求する諸市場」の一つ——しかも有力な市場の一つ——となる<sup>(27)</sup>ばあいには、その「工業化」はすでに「資本主義の枠」をふみこえたものである、とでも考えていられるのであろうか。

つぎに第二点。「遅れた伝統的經濟構成」を「保障する条件の排除」は独立によつて「行政的には」可能となつたが、經濟構成においては残され、國民經濟の性格を決定してゐる。この「立ち遅れ」は独立後には「国内問題」に轉化したにもかかわらず、各種の「反帝國主義鬭争の社会・經濟上の根拠」となつてゐる。これにたいして、後發資本主義國においては、後進性はすぐれて一國における「工業と農業との關係」の問題であつた<sup>(27)</sup>（前出、三七ページ）。最後に第三点。一九世紀の前半には、「若干の國」が停滯からぬけだすことができたが、その後は不可能となつた。これ

にたいして、今日では、社会主義国家の発生・発展が資本主義の優位をほりくずし、資本主義の全般的危機を深めている。こうした背景のなかで、植民地・従属国の解放が可能となった(前出、三七〇八ページ)。

(27) 氏は、一方では「遅れた伝統的経済構成の圧倒的な存在」そのものが「帝国主義支配の結果」であり、その「立ち遅れ」が独立後においても残されていて、「反帝国主義闘争の根拠」となっていると、他方では「立ち遅れ」の問題は独立後には「国内問題」に転化したとしていられるが、重点は後者におかれている。前者において「反帝国主義闘争」とよばれている事柄も、その主要な内容はすでにみたように「市場転換の闘争」にすぎない。したがって、低開発国の「立ち遅れ」と後発資本主義国の後進性とは、基本的にはともに「国内問題」であり、両者のあいだにはたんなる「量的なちがい」が見いだされるだけであって、「決定的なちがい」は存在しないといわなければならない。

低開発国と後発資本主義国とのあいだには、右のように、「歴史的性情」における「決定的なちがい」が存在しており、そのために、低開発国は、後発資本主義国が「後進性の脱却」をなすとげたように、「経済構成の立ち遅れ」を克服することができない。後発資本主義国は「国家の経済に対する役割」を「直接的なものから間接的なものへ」軽減することによって、「資本主義の一般的発展段階」に「個別国家を照応させた」(前出、三八ページ)のであるが、これと同じように、低開発国が「個別国家の社会経済的構成」を「資本主義の一般的発展段階」に「照応」させるためには、独占資本と国家との結合すなわち国家独占資本主義を生みださなければならない。なぜならば、「世界資本主義発展の今日的段階」は独占資本と国家との結合によって特徴づけられているからである。だが、独占資本と国家との結合は、低開発国に独占資本が存在していない以上、はじめから不可能である。かくして、低開発国は、後発資本主義国のように、「個別国家の社会経済的構成」を「資本主義の一般的発展段階」に「照応」させることができない、というしだいである。



以上のように、低開発国の「二つの制約条件」を帝国主義国および後発資本主義国のそれと比較して、帝国主義国との比較においては「第二の制約条件」の「大きな差異」を、後発資本主義国との比較においては「第一の制約条件」の「決定的なちがい」を明らかにされた氏は、つぎに、これらの比較を総括してつぎのように述べていられる。

「国家資本主義の発生原因は、帝国主義国の『国家独占資本主義』と、新興諸国の『国家資本主義』とにおいては共通性をもたない。むしろ共通性を考察するならば後発資本主義国との間に見出される。しかし、一九世紀型においては、個別的な条件は自立的であり、当時の国際的環境の中で、特殊的に自己開花することができた。今日の新興諸国における個別的な条件は、個別性を独自の主張することができずに一般的な環境——第一の制約条件によって、発生原因の相違にもかかわらず、帝国主義国のそれと同一の項において緊縛されている」(前出、三八ページ)。

国家資本主義の「二つの制約条件」のうちの「第二の条件」は、国家資本主義の「個別性を規定する基本」であり、その「発生原因」である。この決定的に重要な「第二の制約条件」においては、低開発国の国家資本主義は帝国主義国とは「共通性」をもたないで、後発資本主義国と「共通性」をもっている。ところが、「第一の制約条件」においては、低開発国は、後発資本主義国とは異なり、帝国主義国と同一の制約のもとにある。そのために、低開発国は、「発生原因」において「共通性」を有していながら、後発資本主義国のように、「個別性」を「独自の」に主張することができないでいる。つまり、低開発国は、「社会経済的構成」においては後発資本主義国と「共通性」をもっているが、「第一の制約条件」においてはそれとは異なって、「世界資本主義発展の今日的段階の規定性」からのがれることができず、そのために、後発資本主義国のように、「停滞性」からの脱却＝「立ち遅れ」の克服を達成することができない。これが、低開発国の国家資本主義の「矛盾の基本図式」(前出、三八ページ)なのである。この「矛盾」

は資本主義体制から離脱することによってのみ解決される。なぜならば、「第一の制約条件」は「資本主義からの体制的離脱以外に逃がれることはできない」(前出、三八ページ)からである。

では、いったい、低開発国の「体制的離脱」はどのようにしておこなわれるであろうか？ ここで決定的役割を演じるのは、「総括的経済範疇」としての国家資本主義である。氏によれば、国家資本主義はその発展とともにプロレタリアートを不断に形成・強化して「階級関係の決定的な勢力転換」(前出、三八ページ)をなしとげるのであり、これによって、「体制的離脱」はりっぱに、かつスムーズに達成されるのである。

## (四)

尾崎氏は、第一章第四節において、低開発国の「複合的なウクライド」と「それらの相互関係」を考察して、国家資本主義の二重の役割を指摘していられた。その二重の役割とは、第一に、国家資本主義が「資本主義であることの本質をもちながら、明らかに特別な機能をもつ特殊な経済範疇としてのウクライド」となり、「社会主義への接合に特殊な経路(非資本主義的發展の道)を見出す物質的基礎となる」ということであり、第二に、「前期的諸ウクライドと対抗し、国民経済の建設に指導的役割を果たす」ということであつた。ところが、国家資本主義のこれらの役割がどのようにしてはたされるか、という肝心な点については、ここでは明らかにされていなかった。たんに、二つの役割が指摘されたにすぎなかつた。その肝心の点についての立ちいった説明は、本節(第二章第一節)においてあたえられるものと期待されていたのである。

低開発国の「第二の制約条件」と帝国主義国のそれとを比較した、さきの引用文の後半部分——「新興諸国の国家

資本主義は、主体的には、民族ブルジョアジー、あるいはそれと他の階層との連合の政府のもとで、遅れた社会・経済構成（ウクライド）を、先進的な、つまり資本主義的な経済構成に統一することによって、国民経済の再編成を行なおうとするものである——は、国家資本主義の第二の役割を説明したものである。これによれば、低開発国の国家資本主義の役割は、「遅れた社会・経済構成」を「先進的・資本主義的経済構成」へ「統一」し、これによって「国民経済の再編成」をおこなうことである。つまり、国家資本主義の役割は、「前期的諸ウクライド」を「打破」して、それらを「資本主義的ウクライド」にとつてかえることである。では、国家資本主義はどのようにしてウクライドの転化をなしとげるのであろうか？ たとえば、「国民経済構成の基本」となっている「半ば自給的な古い型の農業」は、どのようにして「資本主義的ウクライド」に転化されるのであろうか？ 「古い型の農民」を零落させ、一部の富裕な農民（とくに地主）による資本主義的大規模農業を形成・発展させることによってであらうか？ それとも農業の集団化を達成することによってであらうか？ だが、これについての説明はすこしもあたえられていない——ここで立ちいった説明があたえられるものと期待されていたにもかかわらず——。ともあれ、国家資本主義に「対抗」しているのは「私営的資本主義」ではなく、「家長制的な、すなわち著しい程度に現物的な農民経済」を中心とする「前期的諸ウクライド」である。「闘争」は「資本主義的ウクライド」と「前期的諸ウクライド」とのあいだでおこなわれているのである。ところで、後者の前者への転化は、自己の経済的基盤をつくりだそうとする民族ブルジョアジーの要求を反映したものにほかならないが、しかし、実際には、前項でみたように、国家資本主義によって右の転化を達成することはほとんど不可能であるといわなければならない。

氏の議論においては、国家資本主義と「前期的諸ウクライド」および「資本主義的ウクライド」との関連はとりあ

げられているが、帝国主義との関連はほとんどとりあげられていない。これは、氏が低開発国経済をたんなる「立ち遅れた経済」として把握し、この「立ち遅れ」すなわち「遅れた伝統的経済構成の圧倒的な存在そのもの」が独立後には「国内問題」に転化したとして、帝国主義の支配を輸出市場の面にのみ限定してとらえていられる以上、当然のことである。

ところが、実際には、低開発国は多かれ少かれ政治的・国家的独立を獲得したとはいえ、経済的独立はまだまだ達成していない。いうまでもなく、低開発国は政治的独立によって帝国主義の経済的支配から解放されたわけではなく、植民地的な「経済的社会構造」が克服されたわけではない。帝国主義の経済的支配、その搾取と収奪は、若干の形態上の変化がみられるもの——この変化そのものは重要な意味をもっているが——、依然としておこなわれている。

もちろん、低開発国は政治的独立を獲得したのち、経済的独立と経済発展のためにいろいろの方策をとってきた。土地改革、工業化、重要産業と資源の国有化、国家セクターの確立と拡大、外資制限、外国貿易にたいする国家統制、国家的経済計画の樹立と遂行、社会主義国との貿易の拡大と経済・技術援助の受入れなどが、それである。だが、これらの方策にもかかわらず、経済的独立の歩みは低迷をつづけている。経済発展とくに工業化には、機械、設備、原料の輸入が必要である。だが、そのためには外貨を手に入れなければならない。一次産品の輸出によって外貨を獲得しようとしても、輸出の停滞のために、それは思うにまかせない。そこで、低開発国は不足する外貨を帝国主義国または国際機関からの「援助」によって調達しようとした。ところが、帝国主義国はその「援助」をつうじて低開発国の経済的独立を阻止・歪曲して、逆にその経済的従属を強化することに成功してきたのである。<sup>(28)</sup>帝国主義国は「援助」をつうじて低開発国の経済発展計画の立案・遂行を管理し、こうして、その支配と植民地的な「経済的社会構造」

の維持・存続をはかってきた。帝国主義はしばしば国家資本主義さえその支配下におさめている。低開発国の経済的従属を強化するテコとして、国家資本主義の機構とくに官僚機構を利用してゐるのである。帝国主義は国家資本主義をいささかもおそれてゐない。むしろ、それを逆用しようとしてゐるのであり、事実、すでに多くの低開発国で逆用に成功してゐるのである。

(28) 「低開発国の経済的独立とくに工業発展を達成するためには巨額の資本が必要であるが、それは国内に不足しており、そこで一次産品の輸出代金によってこの不足をカヴァーしようとしても、一次産品の輸出価格の慢性的な低下傾向、代替品の登場等による輸出の頭打ちなどで思うにまかせぬばかりか、特産物の生産・輸出増加によって工業発展に必要な外貨を獲得しようとする努力自体がモノカルチユア経済の温存・強化をまねき、経済的独立とくに工業発展と抵触することになった。かかる悪循環のもとでは、一次産品と工業品との価格差(シェール)の拡大は必然的に進行せざるをえない。開発諸国とくに帝国主義諸国はかかる悪循環を利用してその収奪をよりいっそう強化してゐるのである。この帝国主義諸国による収奪の根源は低開発国における植民地型経済構造の残存にあるので、低開発国がその植民地型経済構造を基本的に存続させてゐるが、対外的な商品の流れ(外国貿易)をつうじて経済的独立を達成しようとする努力はきわめて大きな困難に直面せざるをえないのである。

……そこで、ほとんどの低開発国は、国内の植民地型経済構造を基本的に存続させたまま、開発諸国または国際機関からの経済援助および民間資本の導入によって右の悪循環を打破しようとしてきた。ところが、開発諸国とくにアメリカをはじめとする帝国主義諸国の援助、民間資本の導入は、低開発国の経済的独立を促進するものではなく、逆にその従属を維持・強化することになった。例えば、インドは援助をうけることによって食料や原料の面においてアメリカに依存することになったばかりでなく、その経済が全体としてアメリカに従属することになった。また低開発国は、帝国主義諸国の民間資本の導入により、その豊富な資源の支配・収奪、販売市場の奪取をうけるようになったのである。その上に、外国独占体による大きな利潤の持ち出し、特許使用料および借款元利の支払いなどにより、多くの低開発国の国際収支の悪化は進行し、ますます外国の援助および民間資本への依存を強化することになった。実は、低開発国における資本の国内蓄積の不足はかかる帝国主義諸国に

よる搾取・収奪の結果であったのである」(拙稿「低開発国貿易の趨勢と問題点」、本誌第十九卷第四号、二一七ページ)。

低開発国の国家資本主義は「前期的諸ウクライド」と「対抗」してこれを「打破」し、「資本主義的ウクライド」へ「統一」する使命をあたえられてはいるが、実際には、一方では、既存の生産諸関係とくに「古い型の農業」を改革することなく、それをほぼ既存のまま維持して、そのうえに「接木」されたものにすぎず、他方では、帝国主義の経済的支配をたちきるところか、ばあいによってはむしろそれを強化するテコとなっているのである。したがって、国家資本主義は工業の比重を若干増加させることができるとしても、それによって「国民経済の再編成」|| 「自立的な国民経済の形成」を達成することは、とうてい不可能な運命にあるといわなければならないであろう。

では、国家資本主義の第二の役割は以上のとおりだとしても、その第一の役割は、これとはちがって、りっぱにはたされるのではなからうか? つぎに、これについての氏の立ちいった説明をみてみることにしよう。

「第一の制約条件は、比較的に自由であった一九世紀前半にまで歴史を逆行させることができなければ、資本主義からの体制的離脱以外に逃がれることはできない。しかし、即自的な体制離脱は、その国の階級関係の決定的な勢力転換を前提としなければならないが、新興諸国における国家の階級的 성격が広義民族ブルジョアジー、あるいはそれを中心とした諸階層の連合によって形成されていること、そのこと自体はその国の草創期における階級関係を端的に表明している。もしそうだとするなら、体制離脱の課題は、急速な国民経済形成・発展の過程で進行する階級諸関係の質量的変化を条件として進展する。その過程の基礎的な土台を埋めるものが、後進国の国家資本主義である」(前出、三八〜九ページ)。



ついで、右の叙述が国家資本主義の第一の役割を説明したものだとするれば——右の叙述がいには、第一の役割の説明に該当するものが見あたらない以上、われわれとしては、それが第一の役割を説明したものと考えざるをえない——、その第一の役割とは、国内における「階級関係の質量的変化」をもたらすということである。この「階級関係の質量的変化」という言葉がどのような内容を意味しているかは明らかでないが、これを善意に解釈すれば、資本主義の「体制的離脱」をなしとげ社会主義の建設を担当しうる力と意識をそなえた主体的勢力をつくり出す、ということであると考えられる。もし第一の役割をこのように考えてよいとすれば、それは氏が主張されるような「特別な機能」でもなんでもない。それは資本主義の歴史的使命にほかならない。資本主義は、一方では、「経済の分散(生産力の分散)」を克服し生産の社会化を達成して、社会主義を建設するための「物質的基礎」<sup>(29)</sup>客観的諸条件をつくりだし、他方では、資本主義の墓掘人であるプロレタリアート<sup>(29)</sup>主体的勢力をつくり出すのである。氏によれば、低開発国においては、国家資本主義が資本主義の歴史的使命をはたすのである。それは、第二の役割において、「前期的諸ウクライド」を「資本主義的ウクライド」へ「統一」し、そうすることによって生産力を発展させて、社会主義のための客観的諸条件をつくりだし、第一の役割において、プロレタリアートを生みだし強化して、社会主義のための主体的勢力をつくり出す、というのである。だが、前者にかんしては、すでにみたように国家資本主義が実際には「古い型の農業」を中心とする既存の生産諸関係を変革することなく、また帝国主義の経済的支配をたちきることができないとすれば、生産力を発展させるという使命も、それがはたしてどこまで遂行されるか、大いに疑問とならざるをえないであろう。また後者にかんしては、氏の「理論」はつぎのように——現状では、低開発国のプロレタリアートの勢力はまだ弱く、そのために「階級関係の決定的な勢力転換」をおこなうことができない、だから、「体制的



「離脱」を当面の任務としてかかげるのは誤りであり、当面は国家資本主義を發展させることに全力を集中すべきである、国家資本主義こそはプロレタリアートの力を強大にして「階級関係の勢力転換」をもたらすものである、と主張することによって、客観的には、プロレタリアートの力と意識の強化・發展をさまたげるものである。これがだれに利益をもたらすかは、あらためて述べるまでもなく明らかであろう。

(29) 「資本主義的生産以前、つまり中世では、ひろく存在していた小経営は労働者がその生産手段を私有することをその基礎としていた。小規模自由農民または小規模農奴の耕作、都市の手工業がそれである。労働手段——土地、農具、仕事場、手工具——は、ただ個人的使用だけを目的とした個々人の労働手段であった。したがって当然貧弱で、小型で、かざられたものであった。だが、そうであればこそ、それらは通例、生産者自身のものになっていたのである。これらの分散した、かざられた生産手段を、集中し拡大すること、これらを現代式の強力に作用する生産の槓桿に転化させること、これこそが資本主義的生産様式とその担い手であるブルジョアジーとの歴史的役割であった。……ブルジョアジーは、生産手段を個々人のものから、人間の集団によってのみ使用される社会的な生産手段に転化させることなしには、これらの制限された生産手段を強力的な生産力に転化させることはできなかった。紡ぎ車や手織機や鍛冶屋の鎚にかわって、紡績機械や機械織機や蒸気ハンマーがあらわれ、個人的な仕事場にかわって、数百人、数千人もの協力が必要とする工場があらわれた。そして、生産手段のばあいと同様に、生産そのものも、一連の個人的行為から一連の社会的行為に転化し、そして生産物もまた、個々人の生産物から社会的生産物に転化した。いまでは、工場から出てきた紡糸や織物や金属製品は多数の労働者の共同の生産物であって、それは、完成されるまでに、彼らの手をつぎつぎにへなければならなかった。彼らのうちのだれも、それをつくったのは私だ、それは私の生産物だ、と言うことはできない」(エンゲルス『空想から科学へ』、邦訳、国民文庫、八六〇七ページ)。

「資本主義的生産様式は、人口の大多数をプロレタリアートに転化させることによって、この変革をなしとげること、強要される——でなければ破滅の刑をうける——勢力をもつくりだす。それは、大規模な社会化された生産手段の国有をますます強いることによって、それ自身この変革を遂行すべき道をしめしている。プロレタリアートは国家権力を掌握し、そして生産手段をまず国有に転化させる。だが、それによって、プロレタリアートは、プロレタリアートとしての自分自身を揚棄し、ま

たそれによってあらゆる階級差別と階級対立とを揚棄し、それとともにまた、国家としての国家をも揚棄する」(エンゲルス、前出、一〇四ページ)。

以上、われわれは、低開発国の国家資本主義とその役割についての氏の説明を検討してきたのであるが、それによつて、「総括的経済範疇」と名づけられてきわめて重要な役割を演じるべく予定された、氏の国家資本主義について、その真の姿および真の役割をとらえることができたようにおもわれる。氏はつぎに、国家資本主義の「三つの類型」の残りの一つ、すなわち「プロレタリア独裁下の国家資本主義」について簡単な説明をあたえていられるが、これについては註において紹介するにとどめて、<sup>(30)</sup> さきにすすむことにしよう。次節は「低開発国における階級諸力の配置」と題されて、国家資本主義と階級関係との関連および低開発国における階級構成の特殊性が究明されている。

(30) 「プロレタリア独裁下の国家資本主義」については、氏はつぎのように述べていられる。——ここには、「国家資本主義を規定する第一条件は存在しない」。なぜならば、プロレタリア国家は権力奪取と同時に国民経済の基本要素を社会的所有のもとに改編するからである。ここに国家資本主義が存在するのは、もっぱら「第二の制約条件」による。すなわち、基本的な生産関係が転換された後にも、「遅れた群小の資本主義経営」および「その母体たる小生産者層」が残存することがある。これは、その国の経済の発展水準が低ければ低いほど大きい。そこで、それらをプロレタリア国家の「統制と記帳」にしたがわせる。つまり、「資本主義的再生産の機構」をプロレタリア国家にゆだねるのである。したがって、「ここでは、すでに資本主義の一般的な性格は稀薄となり、社会主義的生産関係の圧力のもとで、解体、枯死せざるをえない。この意味からプロレタリア国家における国家資本主義は、極めて初期の暫定的な、特殊な存在である」(前出、三九ページ)。

## 五 低開発国における階級構成

尾崎氏は、第二章第二節において、低開発国の国家資本主義は国民経済の自立化という「全民族的課題」を達成するものとして不可避免的に発生するのだが、そのばあい、「国家資本主義に対する階級関係はいかん」という問題が「指摘」される（前出、四〇〜四一ページ）と述べて、「国家資本主義との関連における階級関係」について考察してられる。

氏は、国家資本主義の機能をとらえるためには、国家権力の所在、性格、国内の階級闘争のいかん、帝国主義との関係を分析しなければならないという見解について、それは「革命主体の確認を要求したもの」（前出、四一ページ）として重要な意味をもっているが、その「発想の前提」には「国家資本主義概念の政策的矮少化の上に、ある種の命題の、その措定環境を超えた固執があるように思える。この問題を説明する手がかりは、新興諸国の独立の経過に求められねばならない」（前出、四一ページ）と批判してられる。ここに「国家資本主義概念の政策的矮少化」とは、すでに前節においてみたように、国家資本主義を「政策」として理解するならば、「国営部門の暫定的な役割に国家資本主義を解消することになり、すでに「階級的に確定した政策主体」の「選択と態度」によって規定されるものとなる、ということである。また「ある種の命題」とは、たとえば「民族ブルジョアジーは二面性をもっている」という命題のことであるが、これは低開発国には「措定」されえないというのである。氏によれば、国家資本主義は二重の役割を演じ、これによって「封建制から資本主義への移行」および「資本主義から社会主義への移行」という二重の課題が達成されるのであった。国家資本主義こそは「全民族的課題」を達成するものであり、プロレタリアートの根本的利益もその発展によって保障されるのであった。だから、プロレタリアートは国家資本主義の発展にその全力をささげるのでなければならなかった。氏は、このように主張することによって、客観的には、プロレタリアートの

利益を民族ブルジョアジーの利益に従属させるように、そして社会変革の主体的勢力であるプロレタリアートの力と意識を強化・発展させないように、説いていられるのであった。国家資本主義の二重の役割によって低開発国の二重の課題が達成されるということ、このことを説明するためには、国家資本主義の階級的性格をアイマイにしておくこと、または民族ブルジョアジーをその反帝的側面においてのみとらえることが必要であったのである。

氏は、「国家資本主義に対する階級関係はいかん」という問題について氏自身の積極的見解を呈示すべく、「新興諸国の独立の経過」についてつぎのような「一般的特徴づけ」をあたえていられる。

「一九一七年のソヴェト社会主義革命において、中央アジア被圧諸民族の解放が同伴されて以来、民族解放革命には、プロレタリアートのヘゲモニーの時代がぎりひらかれた。それ以来、約二分の一世紀を経て、近々一〇年の間に五〇カ国におよぶ国家が新生した。しかし、そのうちプロレタリアートの時代を個体として直接的に実現し得た国は、中国をはじめとしてわずか数カ国にすぎなかった。他の大多数は、民族主権は一応獲得したけれども、資本主義体制の中に止まった。このことは、民族革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーの時代を否定する材料では毫もないが、個別国家における民族的成熟度、階級関係の未成熟を現わす有力な根拠である。このような発展段階にありながら、独立を獲得しえたことは、これを帝国主義の『贈物』として見るのでない限り、国際関係における民族主体の相対的力が解放をなしたと見なければならぬ。かつて第二次大戦以前には、想像されなかったこれらの事態は、何によって説明できるか。それはすでに定説となっているように、社会主義陣営の形成と強化、それとの関係における帝国主義諸国の衰退、資本主義の全般的危機の深化という国際的な環境の中で、民族国家の一国的な力量を越えた民族主体の力が発揮されたということである。現代革命における一国的な力量とは何か。それは国民諸階層

中に占めるプロレタリアートの量・質の比重である。

このようにみるならば、新興諸国における独立時点の国家の階級的な基礎は、あるいは権力規定におけるプロレタリアートの地位は明らかとなる。解放革命における『プロレタリアートのヘゲモニー』という一般の命題が、具体的・実践的な課題となるのは、大多数の国においては、国家主権の獲得に続く建設の過程においてである。しかも、経済構成が極度に立ち遅れた国々では、産業に基礎をおく民族ブルジョアジーの存在自体も甚だ稀薄である。(前出、四一―二ページ)。

ここには、きわめて重要な問題点がふくまれているようである。氏によれば、一九一七年以来、民族解放革命には「プロレタリアートのヘゲモニーの時代」がきりひらかれたのであるが、その時代を「個体として直接的に実現し得た国」はわずか数カ国にすぎない。残りの大多数は、独立を獲得したものの、「資本主義体制の中に止まった」。このことは、「個別国家における民族的成熟度、階級関係の未成熟を現わす有力な根拠」なのである。そしてこれら大多数の国が独立を獲得することができたのは、「国際関係における民族主体の相対的力量」または「民族国家の一国的な力量を越えた民族主体の力量」が「発揮」されたためである。独立は「民族主体の力量」によってなしとげられたのである。では、「民族主体の力量」とはどのようなものであろうか？ 独立がどのような「力量」によって達成されたかということを確認にとらえておくことは、独立をいっそう強化し、民族国家の土台をかためるうえで是非とも必要なことである。

ところが、「民族主体の力量」の内容は、氏にとって「すでに定説となつている」はずであるにもかかわらず、かならずしも明確に説明されているわけではない。それは、「国際関係における民族主体の相対的力量」および「民族

国家の一国的な力量を越えた民族主体の力量」という表現からすれば、一国内部の力量ではなく、国際的な力量すなわち「社会主義陣営の形成と強化、それとの関係における帝国主義諸国の衰退＝資本主義の全般的危機の深化」および被抑圧民族の団結と連帯であると考えられる。独立はこれらの要因によって獲得されたというのである。だが、独立を獲得した「力量」をこのように理解することは、民族解放革命の客観的条件を過大評価して主体的条件を軽視するものにほかならないといわなければならないであろう。第二次大戦後における民族解放革命の高揚と民族国家の成立は、なによりもまず被抑圧民族が長い眠りから目ざめて反帝闘争を發展させたからであり、これら諸国の人民または既独立国の団結と連帯が強化されたからであり、さらに社会主義諸国が反帝闘争を全面的に支持したからにほかならない。氏自身、第一章第二節および第二章第一節においては、つぎのように——「民族の独立は、多くの場合、非プロレタリアートの手によってなすとげられた」(前出、二三ページ)、「戦後の民族革命の主体は、それぞれの国の個別的な特性において、必ずしもプロレタリアートの手にあるのではなくて、民族ブルジョアジー、あるいは未分離の諸階層の連合体が、……『全民族的な任務』を担ったものですらあった」(前出、一三ページ)、「独立のイニシヤティブが、非プロレタリアートにあっても、その民族解放革命の意義は、正当に評価されねばならないであろう」(前出、一五ページ)、「低開発諸国の、つい昨日までの状態では、……労働者階級の形成も、民族ブルジョアジーの發展も極めて緩慢であった」が、「彼らは、民族全体としてのこれら諸国の独立のための闘争の主体となった」(前出、三〇ページ)——述べて、独立が主として一国内部の力量によって、とくに「多くの場合」、「民族ブルジョアジー、あるいは未分離の諸階層の連合体」によってなすとげられた、と主張していられた。もつとも、氏は「現代革命における一国的な力量」を説明して、「それは国民諸階層中に占めるプロレタリアートの量・質の比重である」と述べていられた。

ので、「民族国家の一国的な力量を越えた民族主体の力量」とはプロレタリアートの力量だけではなく、それをふくむ国内の民族解放勢力全体の力量である、とも考えられる。だが、もしそうだとすれば、そのばあいには、独立が達成されたのはなによりもまず国内の民族解放勢力——そのヘゲモニーは「多くの場合」民族ブルジョアジーまたはブルジョア民族主義者がにぎっていた——の力量によるのであり、「国際関係」とくに「社会主義陣営の形成・強化と帝国主義諸国の衰退」は民族解放革命を有利にする外部的な条件にすぎないということ、このことが明確に示される必要があったのではなからうか。

氏が独立を獲得した「力量」をアイマイに規定していられるのは、プロレタリアートのヘゲモニーを「国家主権の獲得に続く建設の過程」に限定することと緊密にむすびついている。独立が民族解放勢力によってかちとられ、そのヘゲモニーが民族ブルジョアジーのもとにあるとすることは、独立後に、プロレタリアートが民族ブルジョアジーとヘゲモニーをあらそうことのないようにさせ、プロレタリアートを民族ブルジョアジーのヘゲモニーのもとでの「経済建設」に全面的に協力させるのを、困難にする。だからこそ、氏は低開発国における「階級関係の未成熟」を強調して、独立を獲得した「力量」ばかりでなく、独立後における国家権力の階級的性格をも明確にとらえることを避けていられるのである。さらに、氏は「経済構成が極度に立ち遅れた国々では、産業に基礎をおく民族ブルジョアジーの存在自体も甚だ稀薄である」と述べて、民族ブルジョアジーが国家権力を掌握することはとうてい不可能であるかのように説いていられる。だが、「経済構成が極度に立ち遅れた国」とは低開発国のことにはかならない。低開発国経済が「極度に立ち遅れた経済」であることは氏によって再三再四強調されてきたところである。それにもかかわらず、その同じ「極度の立ち遅れ」をもって、「民族ブルジョアジーの存在」そのものを「稀薄」にみせるべく努力し

ていられるのである。数ページまえには、氏自身、「新興諸国における国家の階級的性格が広義民族ブルジョアジー、あるいはそれを中心とした諸階層の連合によって形成されている」(前出、三八ページ)、あるいは「新興諸国の国家資本主義は、主体的には、民族ブルジョアジー、あるいはそれと他の階層との連合の政府のもとで、遅れた社会・経済構成(ウクラード)を、先進的な、つまり資本主義的な経済構成に統一することによって、国民経済の再編成を行なおうとするものである」(前出、三五ページ)と述べていられた。これらの叙述との撞着をもあえておかしながら、独立を獲得した勢力とくにその階級的性格をアイマイにし、民族ブルジョアジーの存在とその力量を小さくみせようとしていられるのは、プロレタリアートのヘゲモニーを「経済建設の過程」に限定することによって、民族ブルジョアジーのヘゲモニーをいつまでも確保しておくためにほかならないといえよう。こうして、氏は事実上プロレタリアートのヘゲモニーを否定して、プロレタリアートの利益を民族ブルジョアジーの利益に従属させることを要求していられるのである。

民族解放運動のヘゲモニーの問題は、民族解放運動におけるもっとも重要な理論的・実践的問題の一つである。歴史的にみると、はじめに民族解放運動のヘゲモニーをにぎっていたのは民族ブルジョアジーであった。民族問題の内容が発展するにつれて、プロレタリアートのヘゲモニーが重要な意義をもつことになった。

民族問題は、帝国主義以前の段階においては、一方では、西ヨーロッパにおける民族形成と民族国家樹立の問題であり、他方では、東ヨーロッパにおける多民族国家内部の少数民族の問題、抑圧民族と被抑圧民族の民族的権利の問題、民族自決の闘争の問題であった。したがって、この時期の民族解放運動はブルジョア民主主義革命の構成部分であり、民族形成および民族国家の樹立とむすびついていた。ところが、資本主義が帝国主義段階に移行するととも



に、民族問題の第二の時期がはじまった。この時期には、全世界は少数の抑圧民族と多数の被抑圧民族とにわかれ、帝国主義と被抑圧民族との矛盾は激化した。民族問題は民族国家の枠をのりこえて植民地問題とむすびついた。こうして、「民族問題は、部分的な一国家内の問題から一般的な国際的な問題に、帝国主義のくびきから従属国・植民地の被抑圧民族を解放するという世界的な問題に転化させられたのである」(スターリン『レーニン主義の基礎』、邦訳、国民文庫、八一ページ)。この時期の民族解放運動の第一の任務は、帝国主義の支配と抑圧に反対して民族の独立を獲得し、民族国家を樹立することである。同時に、民族解放運動は、帝国主義とむすびつき帝国主義によって温存・利用されてきた封建的支配階級およびその諸関係をも打破しなければならぬ。かくして、帝国主義段階における民族解放運動は植民地民族革命という性格をもち、また反帝・反封建の民族民主革命という性格をおびることになった。

第三の時期は第一次世界大戦と十月革命の勝利とによつてはじまった。第一次大戦は帝国主義の諸矛盾、とくに独占ブルジョアと人民との矛盾、帝国主義と植民地・従属国の被抑圧民族との矛盾を尖鋭化させ、十月革命の勝利は被抑圧民族の勤労大衆を数世紀にわたる眠りから目ざめさせ、帝国主義との闘争に立ちあがらせた。いまや、民族植民地問題はプロレタリア革命とむすびつき、プロレタリア世界革命の一つの構成部分となった。それ以降から現在にいたるまでの民族民主革命の歴史的経験は、プロレタリアートのヘゲモニー、労働同盟とそれを中核とする統一戦線が民族民主革命を遂行するうえできわめて重要であることを示している。

(31) 一 民族および植民地問題は、資本の権力からの解放の問題と不可分である。二 帝国主義(資本主義の最高の形態)は、完全な権利のない民族および植民地を、政治的、経済的に奴隷化することなしには生存しえない。三 完全な権利のない民族と植民地は、資本の権力を打倒することなしには解放されえない。四 プロレタリアートの勝利は、完全な権利のない民族と植民地を、帝国主義の圧迫から解放することなしには、確固たるものとはなりえない(スターリン「民族問題の提起に

よせて、『マルクス主義と民族問題』、国民文庫、二〇二ページ。

「民族問題はプロレタリア革命と結びついてしか、またそれを土台としてしか、解決されないこと、西欧における革命の勝利の道は、帝国主義にたいする植民地・従属国の解放運動との革命的同盟をとっていること、レーニン主義はこのことを証明し、帝国主義戦争とロシア革命とはこのことを確証した。民族問題は、プロレタリア革命という一般的問題の一部分であり、プロレタリアートの独裁の問題の一部分である」(スターリン『レーニン主義の基礎』、国民文庫、八三ページ)。

第二次大戦後には、プロレタリアートのヘゲモニーのもとではなく、民族ブルジョアジーやブルジョア民族主義者のヘゲモニーのもとで政治的・国家的独立が達成された。これは第二次大戦前にはありえなかったし、また考えられもしなかったケースである。これが可能になったのは、戦後の国際情勢が民族解放運動にとってきわめて有利になったことによる。とはいえ、プロレタリアートのヘゲモニーなしに、民族民主革命を徹底的に遂行して社会主義へ移行することが可能になったわけではない。それはプロレタリアートのヘゲモニーなしにはとうては不可能である。民族民主革命におけるヘゲモニーの問題に関連して、民族ブルジョアジーの二面性およびそれとの同盟の問題が重要な意味をもっている。<sup>(32)</sup>「独立のイニシヤティブが、非プロレタリアートにあっても、その民族解放革命の意義は、正当に評価されねばならない」ということ、このことはまさにそのとおりであるが、だからといって、民族ブルジョアジーの二面性を正しく評価することが「その措定環境を超えた固執」であるとすることは、まったく誤っているといわなければならない。

(32) レーニンは、植民地・従属国のプロレタリアートは民族ブルジョアジーと同盟をむすぶことができるし、またむすぶべきであるが、そのさい、民族ブルジョアジーは二面性をもっているで、これと無条件に妥協したり合同したりしてはならず、一面団結、一面闘争という態度をとらなければならない、と主張している。

「……………、おくれた国のブルジョア民主主義的な解放潮流を共産主義色に見せかけることは、断固としてたたかわなければ

ばならない。共産主義インタナショナルは、すべてのおくれた国内の、名称だけの共産党ではない。将来のプロレタリア党の諸分子を結集し、教育して、彼らの特別の任務、彼らの民族内部のプロレタリア民主主義的運動とたたかう任務を自覚させる条件があるばあいだけに、植民地とおくれた国のブルジョア民主主義的民族運動を支持しなければならぬ。共産主義インタナショナルは植民地およびおくれた国のブルジョア民主主義派と一時的な同盟をむすばなければならないが、それと合同すべきではなく、プロレタリア運動の自主性を、運動がたとえもつとも萌芽的な形をとつていようとも無条件に保持しなければならぬ。」(『民族問題と植民地問題についてのテーゼ原案』、『レーニン全集』第三卷、一二七ページ、邦訳、一四一ページ)。

「……、共産主義者としてのわれわれは、植民地国のブルジョア解放運動が、ほんとうに革命的であるばあい、われわれが農民と広範な被搾取大衆を革命的精神で教育するのを、この運動の代表者が妨げないばあい、そういうばあいかぎつてこの運動を支持しなければならないし、また支持するであろう、ということである。こうした条件が存在しないならば、共産主義者は、これらの国で改良主義的ブルジョアジーとたたかわなければならない。」(『共産主義インタナショナル第二回大会』、『レーニン全集』第三卷、二一七ページ、邦訳、二三五ページ)。

氏は、「民族主体の力量」という実体の不明確な要因によって独立の達成を説明し、プロレタリアートのヘゲモニーを「経済建設の過程」に限定することによって、事実上そのヘゲモニーを否定するにいたつたが、つぎに、そのアイマイ模糊たる「力量」が何によって強化されるかという問題をとりあげてつぎのように述べていられる。

「すでに明らかのように、独立時点における帝国主義との対抗の、国際的・国内的な力関係の総和が、独立時の国家形態に民族主権の性格・強度を表現するとするならば、その後の発展を約束づける主体の力量は、何によって強化され、また組織づけられるであろうか。それは、外からの激励の声でか、あるいは遅れた農村の小生産者の中でか、あるいは外国人企業の中でか。もちろんそれらは、何程かの寄与はするであろうが、基本的には、民族的近代部門で、また一般的には、国の民主主義革命の遂行において現わされる。が、具体的には、その国の土地改革、産業開

発を物質的根拠として、な、か、ん、ず、く、民族的な産業的生産現場、それらの新しい生産点を表現する国家資本主義のもとの生産企業である」(前出、四二ページ)。

みられるように、「民族的近代部門」、「民主主義革命の遂行」、「土地改革」、「産業開発」、「民族的な産業的生産現場、それらの新しい生産点を表現する国家資本主義のもとの生産企業」、これらが独立後における「主体の力量」の「強化」と「組織づけ」をおこなうのである。これらは、「基本的には」、「一般的には」、「具体的には」、「な、か、ん、ず、く」という四つの言葉によって相互にむすびつけられているが、これらの相互関係を的確にとらえることはきわめて困難なようである。しかし、ここで重要なことは、これら各々の内容および相互関係をとらえることではない。それは、氏にとっては、大した意味をもっていない。重要なのは、最後の「民族的な産業的生産現場」とくに「国家資本主義のもとの生産企業」である。これを導きだすために、氏は「基本的には」等の論理的表現を使用していらるのである。この「国家資本主義のもとの生産企業」によって、「主体の力量」が「強化」され「組織づけ」られる、というしだいである。事態の進展と解決はすべて国家資本主義によっておこなわれるのである。国家資本主義、これはなんと絶大な力をもっていることであろうか。

(33) 氏は「民族主体の力量」が「国家資本主義のもとの生産企業」によって「強化」され「組織づけ」られると述べているが、この叙述は、独立を獲得した「民族主体の力量」が「一国的な力量を越えたもの」すなわち国際的な力量ではなく、一国内部の力量である、ということを示すものにほかならないといえよう。

要するに、氏によれば、大多数の低開発国では、階級関係が「未成熟」であって、プロレタリアートの力量は小さく、民族ブルジョアジーの存在も「稀薄」である。それにもかかわらず、独立を獲得することができたのは、「民族

国家の一国的な力量を越えた民族主体の力量」が「發揮」されたためである。独立後の民族国家の發展のためには、「主体の力量」を強化しなければならないが、それは「国家資本主義のもとでの生産企業」によっておこなわれる。ところで、民族解放革命におけるプロレタリアートのヘゲモニーが「具体的・実践的」に問題となるのは、「経済建設の過程」においてであるが、その力量が小さくては、プロレタリアートはヘゲモニーを確立することができない。「国家資本主義のもとでの生産企業」のみが「プロレタリアートの基幹要素の成長」(前出、四三ページ)をもたらし、その力量を「強化」する。プロレタリアートは、国家資本主義の發展によつてはじめて、「経済建設の過程」におけるヘゲモニーを確立することができるのである。すべては国家資本主義が解決してくれるし、国家資本主義の發展なくしては、プロレタリアートの利益はみたされないのである。

だが、このような主張がプロレタリアートのヘゲモニーを否定するものであり、民族民主革命の徹底的遂行および社会主義への移行を不可能にするものであるということ、したがってプロレタリアートの根本的利益をうらぎるものにはかならないということ、このことは、いまや明白であろう。

(一九七〇・一〇・五)